

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	99,531	16.7	10,524	197.5	10,473	241.3	6,831	139.5
26年3月期第1四半期	85,317	24.3	3,538	△4.2	3,068	△8.9	2,852	66.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,801百万円 (△15.0%) 26年3月期第1四半期 5,646百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.29	17.37
26年3月期第1四半期	7.65	7.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	389,402	166,235	41.3	430.40
26年3月期	381,278	163,463	41.4	422.62

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 160,790百万円 26年3月期 157,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	3.00	ー	5.00	8.00
27年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	12.8	21,200	63.0	20,500	74.4	15,200	73.3	40.69
通期	408,000	9.8	40,000	24.2	38,000	35.4	26,000	24.5	69.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	399,167,695株	26年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	25,580,877株	26年3月期	25,637,546株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	373,568,542株	26年3月期1Q	372,817,372株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成26年7月31日（木）に、決算説明会資料を当社ホームページ（<http://www.minebea.co.jp/>）に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
平成27年3月期 第1四半期決算短信補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）の日本経済は、消費税率引き上げに伴う影響はあったものの、政府の大規模な経済対策による経済の好循環が実現し、企業収益の向上による設備投資や雇用の増加など改善が進みました。米国経済も、住宅着工は比較的低調でしたが、鉱工業生産や雇用の増加が見られ、個人消費は堅調に推移し緩やかな回復が続きました。欧州経済は、ドイツや英国では景気の回復が進み、全体では回復基調となりましたが、一方で政府債務問題やウクライナ問題による経済への影響が引き続き懸念材料となりました。アジア地域の経済については、中国は住宅市場が減速するとともに設備投資も減少するなど、景気の拡大は緩やかになりました。アセアン諸国は、総じて緩やかな回復となりましたが、タイでは政局の混乱により経済の低迷が続きました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は99,531百万円と前年同期比14,214百万円（16.7%）の増収となりました。営業利益は10,524百万円と前年同期比6,986百万円（197.5%）の増益、経常利益は10,473百万円と前年同期比7,405百万円（241.3%）の増益となり、四半期純利益も6,831百万円と前年同期比3,979百万円（139.5%）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、全ての市場における需要が高まる中で売上は増加しました。中でも自動車向けでは、省エネ、安全装置用のニーズ拡大による需要増もあり、5月、6月と続けて販売数量が過去最高を更新するなど好調に推移しました。航空機に使用されるロッドエンドベアリングも売上は堅調に推移しました。ピボットアッセンブリーは、PC向け市場が想定以上に堅調に推移し、中でもハイエンド製品が増えたため売上は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36,602百万円と前年同期比2,510百万円（7.4%）の増収となりました。営業利益は9,554百万円と前年同期比2,665百万円（38.7%）の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、計測機器等）、HDD用スピンドルモーター、情報モーター（ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォンの高級志向が進む中で薄型技術に優位性を持つ当社への需要が急拡大し、売上は大きく増加しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーターの売上も増加しました。特に情報モーターは、OA向け及び自動車向け販売も伸びる中で、カンボジア工場への生産移管等による原価低減対策が進み業績も改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62,687百万円と前年同期比11,705百万円（23.0%）の増収となりました。営業利益は2,984百万円と前年同期比3,311百万円の大幅な改善となりました。

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は241百万円と前年同期比1百万円（△0.4%）の減収、営業利益は289百万円と前年同期比274百万円の増益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等2,303百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は3,040百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおりますが、ここ数年は事業の拡大に向けて積極的な設備投資を進めております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は389,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,124百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によります。負債は223,167百万円となり前連結会計年度末に比べ5,353百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によります。純資産は166,235百万円と前連結会計年度末に比べ2,772百万円増加し、自己資本比率は41.3%と前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は27,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,004百万円の減少となりました。また、前年同期末比7,690百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、仕入債務及びたな卸資産の増加並びに減価償却費等により8,222百万円の収入となり、前年同期に比べ2,908百万円の増加となりました。投資活動では、有形固定資産の取得及び関係会社株式の売却等により4,092百万円の支出となり、前年同期に比べ3,049百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により5,852百万円の支出となり、前年同期に比べ2,035百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費税率引き上げの影響はあったものの改善が進み、米国をはじめとした世界経済も回復基調が続きました。第2四半期連結会計期間以降も、欧州の政府債務問題やウクライナ問題、中東でのパレスチナ問題等、世界の景気に対するさまざまなリスク要因はありますが、日本経済は堅調に推移し世界経済は回復基調が続くと予想されます。当社を取り巻く主要市場の需要環境も良好で、ボールベアリングや情報モーターの販売は好調に推移する見込みです。また、液晶用バックライトの販売は、スマートフォン向けを中心に受注が大きく伸びており高水準で推移する見込みです。

このような状況の中、現時点で予想可能な範囲で直近の第2四半期連結累計期間の連結業績予想を見直しました。また、第3四半期連結会計期間以降については、業績予想は据え置きました。この結果、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を次のとおり変更いたします。

配当の予想につきましては、当社の配当政策は経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の好業績を勘案した上で、中間配当金と期末配当金をそれぞれ前回予想から1円の増配とし、1株当たり年間配当金は8円から10円に修正いたします。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	204,000百万円 (112.8%)	408,000百万円 (109.8%)
営業利益	21,200百万円 (163.0%)	40,000百万円 (124.2%)
経常利益	20,500百万円 (174.4%)	38,000百万円 (135.4%)
当期純利益	15,200百万円 (173.3%)	26,000百万円 (124.5%)

() は対前期比率

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が368百万円増加し、利益剰余金が237百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

会計上の見積りの変更

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等について、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を5年～10年から2年に変更いたしました。

この変更により、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が244百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ244百万円減少しております。

(3) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

① 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入(当社は当該借入に対し保証を付しております。)を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

なお、従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使(議決権行使を含みます。)については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

② 当該取引は当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する以下の事項

a. 信託における帳簿価額

前連結会計年度1,491百万円、当第1四半期連結会計期間1,472百万円

b. 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

c. 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度4,619,000株、当第1四半期連結会計期間4,560,000株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間5,330,626株、当第1四半期連結累計期間4,578,648株

d. cの株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,615	35,988
受取手形及び売掛金	74,340	81,014
有価証券	1,284	1,539
製品	23,697	24,252
仕掛品	17,157	18,686
原材料	11,046	12,505
貯蔵品	4,581	4,561
未着品	7,169	7,368
繰延税金資産	4,198	3,976
その他	7,735	12,434
貸倒引当金	△188	△191
流動資産合計	189,637	202,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,084	131,446
機械装置及び運搬具	280,366	276,289
工具、器具及び備品	50,402	49,047
土地	24,893	24,763
リース資産	972	969
建設仮勘定	2,811	2,500
減価償却累計額	△324,631	△320,656
有形固定資産合計	166,899	164,359
無形固定資産		
のれん	2,998	2,848
その他	2,530	2,491
無形固定資産合計	5,529	5,339
投資その他の資産		
投資有価証券	10,947	9,887
長期貸付金	368	332
繰延税金資産	5,965	5,486
その他	2,521	2,448
貸倒引当金	△630	△621
投資その他の資産合計	19,173	17,533
固定資産合計	191,602	187,232
繰延資産	37	34
資産合計	381,278	389,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,898	36,412
短期借入金	48,794	44,603
1年内返済予定の長期借入金	15,250	15,900
リース債務	201	199
未払法人税等	3,189	3,218
賞与引当金	4,923	4,453
役員賞与引当金	193	30
環境整備費引当金	356	267
事業構造改革損失引当金	265	344
その他	17,864	21,310
流動負債合計	120,937	126,739
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
長期借入金	66,754	66,101
リース債務	255	264
執行役員退職給与引当金	165	151
環境整備費引当金	848	769
退職給付に係る負債	8,850	9,069
その他	2,303	2,371
固定負債合計	96,877	96,427
負債合計	217,814	223,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,874	94,910
利益剰余金	59,190	63,916
自己株式	△9,505	△9,488
株主資本合計	212,818	217,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,153	1,308
繰延ヘッジ損益	△7	△1
為替換算調整勘定	△52,365	△54,496
退職給付に係る調整累計額	△3,737	△3,618
その他の包括利益累計額合計	△54,955	△56,807
新株予約権	116	91
少数株主持分	5,483	5,353
純資産合計	163,463	166,235
負債純資産合計	381,278	389,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	85,317	99,531
売上原価	68,796	75,241
売上総利益	16,520	24,290
販売費及び一般管理費	12,982	13,765
営業利益	3,538	10,524
営業外収益		
受取利息	131	145
受取配当金	79	81
為替差益	79	66
保険配当金	189	206
その他	172	234
営業外収益合計	652	736
営業外費用		
支払利息	612	392
その他	508	395
営業外費用合計	1,121	787
経常利益	3,068	10,473
特別利益		
固定資産売却益	12	10
受取保険金	—	25
関係会社株式売却益	—	119
投資有価証券売却益	53	—
特別利益合計	66	155
特別損失		
固定資産売却損	6	11
固定資産除却損	15	71
減損損失	—	67
関係会社株式売却損	—	1,261
事業構造改革損失	104	302
環境整備費引当金繰入額	7	12
特別損失合計	134	1,726
税金等調整前四半期純利益	3,000	8,901
法人税、住民税及び事業税	454	1,384
法人税等調整額	△205	703
法人税等合計	248	2,087
少数株主損益調整前四半期純利益	2,752	6,814
少数株主損失(△)	△99	△17
四半期純利益	2,852	6,831

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,752	6,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	154
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	2,578	△2,168
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	160	—
退職給付に係る調整額	—	119
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△123
その他の包括利益合計	2,894	△2,012
四半期包括利益	5,646	4,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,391	4,980
少数株主に係る四半期包括利益	254	△179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,000	8,901
減価償却費	5,896	5,940
減損損失	—	69
のれん償却額	146	144
受取保険金	—	△25
受取利息及び受取配当金	△211	△227
支払利息	612	392
固定資産売却損益 (△は益)	△6	1
固定資産除却損	15	71
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,505	△8,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	775	△5,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,820	7,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172	△431
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△164
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△354	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	250	—
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△14
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	△75	△151
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△381	89
その他	△3,734	283
小計	6,018	9,335
利息及び配当金の受取額	205	221
利息の支払額	△464	△297
法人税等の支払額	△445	△1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,314	8,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,643	△1,740
定期預金の払戻による収入	1,942	2,296
有価証券の取得による支出	△24	△100
有形固定資産の取得による支出	△4,999	△6,964
有形固定資産の売却による収入	324	163
無形固定資産の取得による支出	△277	△120
投資有価証券の取得による支出	△369	△0
投資有価証券の売却による収入	145	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,261
関係会社株式の売却による収入	—	977
貸付けによる支出	△17	△4
貸付金の回収による収入	18	30
その他	△241	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,141	△4,092

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,995	△3,981
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,137	—
自己株式の取得による支出	△254	△2
自己株式の処分による収入	63	54
配当金の支払額	△1,493	△1,867
リース債務の返済による支出	△69	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,887	△5,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	829	△282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,885	△2,004
現金及び現金同等物の期首残高	28,223	29,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,337	27,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	34,092	50,982	85,074	242	85,317	—	85,317
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	929	220	1,150	5,712	6,862	△6,862	—
計	35,022	51,202	86,224	5,955	92,179	△6,862	85,317
セグメント利益 又は損失(△)	6,889	△327	6,562	15	6,578	△3,040	3,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△146百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△2,893百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	36,602	62,687	99,290	241	99,531	—	99,531
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	891	489	1,380	6,616	7,996	△7,996	—
計	37,493	63,176	100,670	6,857	107,527	△7,996	99,531
セグメント利益	9,554	2,984	12,538	289	12,827	△2,303	10,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。

2. セグメント利益に係る調整額は、のれんの償却額△144百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△2,158百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	計			
減損損失	—	1	1	—	67	69

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等について、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を5年～10年から2年に変更いたしました。

この変更により、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が244百万円増加し、セグメント利益が「電子機器」で244百万円減少しております。